

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社オーシャンシステム
【英訳名】	OCEAN SYSTEM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樋口 勝人
【本店の所在の場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256 - 33 - 3987（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 古川原 英彦
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256 - 33 - 3987（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 古川原 英彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 連結累計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	11,049,768	12,075,580	45,172,812
経常利益 (千円)	202,995	224,792	858,946
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	124,499	139,119	127,406
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	121,825	192,412	197,937
純資産額 (千円)	5,324,103	5,484,344	5,346,073
総資産額 (千円)	15,417,407	14,755,789	15,100,823
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.65	14.13	12.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.5	37.2	35.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀による経済政策や金融緩和政策の効果により、雇用環境や個人所得の改善、設備投資の増加など、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、円安の進行に伴う原材料価格の上昇や諸外国の経済不安など、先行き不透明な状況も依然として続いております。

食品業界におきましても、消費増税後の影響も薄まり、個人消費に持ち直しの動きがみられるものの、業種・業態を越えた販売競争の激化や、採用難による人手不足など依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループはお客様第一を念頭に置き、積極的な企業規模拡大を図るとともに、食の安全・安心への取り組みを継続して強化し、品質の高い商品を可能な限り安価で提供することにより企業価値の向上を目指してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は120億75百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は2億10百万円（前年同期比11.9%増）、経常利益は2億24百万円（前年同期比10.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億39百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(スーパーマーケット事業)

スーパーマーケット事業につきましては、4月に新潟市以北では初出店となる「チャレンジャー新発田店」（新潟県新発田市）をショッピングセンター「フレスポ新発田」内にオープンいたしました。開店当初より独自性のある商品を試食販売等でPRすることにより、多くの支持を得られるよう努めてまいりました。既存店につきましても、前年の消費増税後の反動もあり売上高は順調に推移しましたが、新店のオープン費用により利益面では前年に比べ減少いたしました。

また、6月に酒類専門販売店として営業してきた「エルジョイ荻川店」（新潟県秋葉区）を閉店いたしました。これにより、酒類販売の単独店舗はなくなり、「チャレンジャー」は新潟県内に10店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は55億93百万円（前年同期比17.0%増）、セグメント利益は1億10百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

(業務スーパー事業)

業務スーパー事業につきましては、4月に群馬県で7店舗目となる「業務スーパー藤岡店」（群馬県藤岡市）をオープンいたしました。また、既存店で集客が思うように進まない店舗を中心に折り込みチラシの配布やダイレクトメール等の送付を行い、新規顧客の開拓と来店頻度の向上を図るとともに、従業員教育を強化し個々のレベルアップにより採用難による人手不足の状況を緩和するよう努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は33億35百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益は79百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

(弁当給食事業)

事業所向け宅配弁当につきましては、前連結会計年度に引き続き、パンの販売と一部店舗で販売している「麺」や「鍋」を取り入れた日替わりメニューで競合他社との差別化を図ることにより、当第1四半期連結累計期間における1日当たりの平均販売食数は74,400食(前連結会計年度末比1.5%増)となりました。

しかしながら、人手不足を背景とした人件費関連のコスト増加により利益面では減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は16億55百万円(前年同期比0.5%増)、セグメント利益は1億2百万円(前年同期比12.5%減)となりました。

(食材宅配事業)

食材宅配事業につきましては、新規顧客獲得に向けたキャンペーンなどの販促活動を行ってまいりましたが、他業種による食品宅配サービスの拡大などから既存の顧客数が減少し、厳しい状況で推移いたしました。また、天候不順などによる食品原料の値上がりなども影響し、粗利益についても減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は11億77百万円(前年同期比1.6%減)、セグメント利益は50百万円(前年同期比27.5%減)となりました。

(惣菜製造事業)

「惣菜受託製造」部門につきましては、新規の受託先を獲得したものの、コンビニエンスストア向け惣菜の受託量は前年には及ばず、「こしひかり弁当」(首都圏オフィス向け店頭販売弁当)部門につきましても、競合他社との価格競争もあり販売食数は前年を大きく下回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は1億22百万円(前年同期比53.9%減)、セグメント損失は16百万円(前年同期はセグメント損失36百万円)となりました。

(旅館、その他事業)

旅館「海風亭 寺泊 日本海」につきましては、宿泊単価は前年を上回るものの、地域全体における県外からの観光客の減少に歯止めはかからず、宿泊者数は前年を下回る結果となりました。

また、かまど炊きご飯の定食屋「米どころ銀座3丁目店」(東京都中央区)を5月にオープンいたしました。徹底にご飯にこだわり、独自のかまどで炊くことでお米の旨みを最大限に引き出しつつ、炊飯時間を大幅に短縮したほか、栄養バランスの取れた一汁三菜を基本に健康志向の定食屋をコンセプトとしております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は1億91百万円(前年同期比46.9%増)、セグメント損失は24百万円(前年同期はセグメント損失88百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億45百万円減少し、147億55百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億83百万円減少し、92億71百万円となりました。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億38百万円増加し、54億84百万円となりました。この結果、自己資本比率は1.8ポイント上昇し、37.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,740,000
計	35,740,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,833,000	10,833,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります
計	10,833,000	10,833,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	10,833,000	-	801,710	-	354,553

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 989,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,843,400	98,434	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	10,833,000	-	-
総株主の議決権	-	98,434	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 オーシャンシステム	新潟県三条市西本成寺 二丁目26番57号	989,000	-	989,000	9.12
計	-	989,000	-	989,000	9.12

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,038,729	1,390,022
売掛金	852,747	928,858
商品	1,141,376	1,312,498
原材料及び貯蔵品	148,277	127,333
その他	473,992	517,596
貸倒引当金	5,332	2,384
流動資産合計	4,649,789	4,273,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,333,719	4,323,434
土地	3,012,605	3,007,391
その他(純額)	578,192	593,694
有形固定資産合計	7,924,517	7,924,520
無形固定資産		
のれん	6,862	6,337
その他	259,136	258,077
無形固定資産合計	265,999	264,415
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	147,238	147,297
その他	2,128,367	2,160,694
貸倒引当金	15,090	15,064
投資その他の資産合計	2,260,515	2,292,928
固定資産合計	10,451,033	10,481,864
資産合計	15,100,823	14,755,789
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,539,596	2,746,957
短期借入金	847,599	845,898
未払法人税等	253,035	29,132
賞与引当金	210,008	91,638
その他	1,679,529	1,563,821
流動負債合計	5,529,769	5,277,448
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	1,739,549	1,528,920
リース債務	288,312	287,298
退職給付に係る負債	19,953	20,692
役員退職慰労引当金	383,418	371,121
資産除去債務	502,387	500,582
その他	491,360	485,381
固定負債合計	4,224,980	3,993,996
負債合計	9,754,749	9,271,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	366,781	366,781
利益剰余金	4,835,362	4,920,339
自己株式	751,613	751,613
株主資本合計	5,252,239	5,337,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,466	108,708
退職給付に係る調整累計額	39,366	38,418
その他の包括利益累計額合計	93,833	147,126
純資産合計	5,346,073	5,484,344
負債純資産合計	15,100,823	14,755,789

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	11,049,768	12,075,580
売上原価	8,278,511	9,107,102
売上総利益	2,771,257	2,968,477
販売費及び一般管理費	2,582,893	2,757,725
営業利益	188,363	210,752
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	4,145	3,918
その他	22,446	19,982
営業外収益合計	26,594	23,903
営業外費用		
支払利息	10,807	7,888
その他	1,154	1,974
営業外費用合計	11,962	9,863
経常利益	202,995	224,792
特別利益		
投資有価証券売却益	199	-
特別利益合計	199	-
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	64	1,071
賃貸借契約解約損	521	1,465
減損損失	2,426	1,213
その他	-	277
特別損失合計	3,013	4,028
税金等調整前四半期純利益	200,181	220,763
法人税、住民税及び事業税	25,848	18,432
法人税等調整額	49,833	63,212
法人税等合計	75,681	81,644
四半期純利益	124,499	139,119
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	124,499	139,119

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	124,499	139,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,364	54,241
退職給付に係る調整額	1,310	948
その他の包括利益合計	2,674	53,292
四半期包括利益	121,825	192,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,825	192,412
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	149,028千円	143,731千円
のれんの償却額	112千円	525千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,141	5.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,141	5.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	惣菜製造 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	4,780,101	3,031,050	1,647,090	1,196,574	264,508	130,442	11,049,768	-	11,049,768
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	889	4	34,192	3	-	831	35,920	35,920	-
計	4,780,991	3,031,054	1,681,282	1,196,577	264,508	131,274	11,085,688	35,920	11,049,768
セグメント利益 又は損失()	143,067	72,301	117,517	68,986	36,214	88,053	277,606	89,242	188,363

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 89,242千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 94,756千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な減損損失はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	惣菜製造 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	5,593,992	3,335,221	1,655,276	1,177,405	122,060	191,625	12,075,580	-	12,075,580
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	518	13	31,839	-	390	759	33,521	33,521	-
計	5,594,511	3,335,234	1,687,115	1,177,405	122,451	192,384	12,109,102	33,521	12,075,580
セグメント利益 又は損失()	110,776	79,857	102,796	50,049	16,247	24,758	302,474	91,721	210,752

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 91,721千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 95,638千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な減損損失はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を見直し、「スーパーマーケット事業」として開示していた報告セグメントを「スーパーマーケット事業」及び「業務スーパー事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円65銭	14円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	124,499	139,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	124,499	139,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,843	9,843

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年5月14日開催の取締役会において、平成27年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	54,141千円
1株当たりの金額	5円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年6月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月12日

株式会社オーシャンシステム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大黒 英史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーシャンシステム及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。